

遺構の保存を考える上で必要な視点

○住民合意の範囲と手法

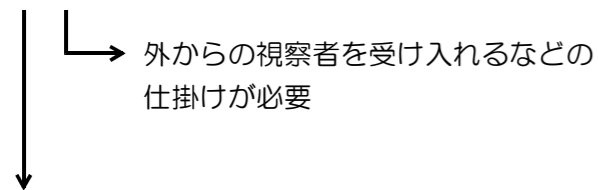
- ・地元レベル、県レベル、国レベル、世界レベル
- ・心的負担に感じている方々への対応が不可欠
- ・目的を明確にした上で丁寧に説明をしながら議論を進める

○時間軸での検討

- ・イギリスでは30年後に判断するという制度がある → それまでは「見守り保存」
- ・結果を急ぐもの、そうでないもの

○維持管理

- ・次世代の負担になってはならない（次世代の資産にしなければならない）



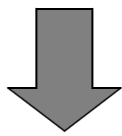
- ・残し方でコストが大きく違ってくる
- ・どういう水準で残していくかの目標値が必要
- ・国内外の先例の情報提供を

■まちづくりとの関連性

- ・復興事業の具体的支障となる遺構は解体もやむを得ない

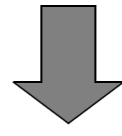
保存すべき震災遺構の選定に関する「仮」の基本方針

- 1 役割（目的）  
鎮魂・後世に向けて防災・減災に役立つもの
- 2 対象  
被災の痕跡を残す構造物・建築物
- 3 残し方  
現地保存



しかし

- ・モノだけでは時間と共に忘れられる  
なぜ遺構が、そこに、その姿で残っているのかを伝える  
不断の取組が不可欠
- ・物語としてどう残していくのか  
どう発信していくか、どう継続させていくか

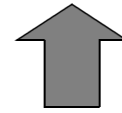


それだけの求心力を持つ遺構を保存すべき  
例：広島原爆ドーム

仮の基本方針に関するメンバーの意見

- 被災の痕跡を残す構造物・建築物
  - ・校舎等のコンクリート構造物はインパクトが小さい
  - ・住宅地の基礎群はインパクトが大きい
  - ・再利用する施設は遺構といえるか
- 現地保存
  - ・映像や移築にはない大きな発信力がある。
  - ・ただし、見せ方の工夫が必要（遺族等への配慮）
  - ・景観や周辺の土地利用も検討（廃墟イメージの払拭）  
→周辺の公園化（メモリアルパーク）による維持管理
- 後世に向けて防災・減災に役立つもの  
なぜ残すか（誰に対して、何を訴えるか）

- ① 鎮魂
- ② 災害文化の伝承
  - ・津波の恐ろしさを伝える  
→高さ、速さ、破壊力
  - ・類似災害への対応を促す
  - ・日常的な伝承（防災教育）になる  
→子どもから老人への問いかけ  
石碑では伝えられない
- ③ 次世代への継承（学びの場）
  - ・防災教育に活用



- 被災地（地元）だけのために残すのではなく、多くの人々の震災の経験と教訓を共有してもらう事が非常に大きな役割
- 残すだけでなく発信することが大事

遺構の保存・活用から派生する取組に関するメンバーの意見

- その他の手法の検討  
（現地保存が困難な場合の対応）
  - ・デジタルアーカイブ  
→情報の集約・発信の核となる施設の整備、連携
  - ・一部保存
  - ・移築
  - ・デフォルメして現地に再生（鎮魂の場）
  - ・見守り保存（さらに時間をかけて検討）

- 津波未体験者にはさらに補う仕掛けが必要
  - ・語り部（体験談、証言の記録等）
  - ・デジタル情報と連携

- 他地区の遺構との連携  
→その中で各遺構の位置づけが明確化される